

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：34428  
研究種目：若手研究(B)  
研究期間：2012～2013  
課題番号：24730185  
研究課題名(和文)人口減少の社会経済思想 高田保馬を中心として

研究課題名(英文)Yasuma Takata's Thought of Depopulation

## 研究代表者

牧野 邦昭(MAKINO, Kuniaki)

摂南大学・経済学部・講師

研究者番号：20582472

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円、(間接経費) 300,000円

研究成果の概要(和文)：社会学者・経済学者の高田保馬(1883-1972)は社会と経済の変動における最も重要な要素が人口であると主張した。高田は人口の大きさが文化や経済発展につながるとした。こうした視点からは、日本が欧米に対抗するためには人口を増加させていくことが必要になる。高田は日本の人口はそうした目的のためには低位にあるとして、当時の日本の主流の考えであった過剰人口論を批判した。そして、日本の人口を増加させて日本の経済、社会、そして民族を発展させるために、高田は農村における人口を維持することが重要だと主張した。高田は農村から都市への人口移動を防ぐための農村政策と国土計画の重要性を訴えている。

研究成果の概要(英文)：Yasuma Takata (1883-1972), a sociologist and economist, asserted that population is the most important factor that contributes to social and economic change. He assumed that the large population results in cultural and economic development. This view formed the basis of his argument that Japan's population growth was necessary for the country to catch up with Europe and the U.S. He criticized the contemporary mainstream thought that Japan was overpopulated and, on the contrary, insisted that Japan's population was low. Therefore, in order to increase Japan's population and develop Japan's economy, society and nation (Minzoku), he also insisted that it was particularly necessary to maintain a large population in rural areas. He continued to demand that the government restrain the influx of population into cities by means of his proposed rural policy and national land planning.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、経済学説・経済思想

キーワード：経済思想

### 1. 研究開始当初の背景

日本は2007年以降一貫して出生数が自然数を上回り、総人口の自然減少が続いている。このような急速な人口の減少は労働・社会保障など様々な面に影響を与えることが予想されている。人口減少が現代日本の抱える諸問題のすべての要因であるわけではないだろうが、少なくとも現在の日本が急速な人口減少、特に生産年齢人口の減少を迎えている事実を無視して経済や社会を論じることはできないと考えられる。そこで過剰人口が叫ばれていた戦前の日本においていち早く人口減少を警告していた社会学者・経済学者の高田保馬(1882-1972)の人口理論に注目し、実際に人口減少局面を迎えている現代の日本への応用を考えることを考えた。

### 2. 研究の目的

早い時期から人口減少を問題とし、人口を自身の理論の中心として考えていた高田保馬の人口理論を明らかにすることで、人口減少を迎えた現代の日本において有益と思われる知見を見出すと共に、今後の総体的な高田保馬研究の足がかりとすることを目的とした。

### 3. 研究の方法

全期間を通じて、これまでの研究者の高田保馬研究をまとめるとともに、高田の著作(一次文献)や二次文献を読んで高田の人口に関する思想をその時代背景を踏まえて明らかにする作業を続けた。

平成24年度は自身の研究成果を発表して他の研究者の意見を聞き、研究をさらに洗練させることに力を入れた。8月には自身のこれまでの高田研究について他の研究者からの意見を聞くための少人数の会合を開催した。9月には後述するようにフランスで開催された日本の経済学史学会とヨーロッパ経済思想史学会との合同会議で高田保馬の人口論について報告して海外の研究者からのコメントをもらった。12月には名古屋大学におけるワークショップで高田の農村・農業論に関する報告を行った。

平成25年度は高田の思想の現代的意義を明らかにするため、書籍を通じて現代の日本の人口問題に関する知識を深めるとともに、高田の故郷である佐賀県を訪れて資料調査を行った。

### 4. 研究成果

高田の基礎的な人口理論についてはすでに牧野(2011)で明らかにしているので、研究期間内ではそれと高田の農村論、民族論との関係に焦点を絞って研究を行った。

#### (1)高田の農村論

##### 農村疲弊への対応策

高田の故郷、佐賀県小城郡三日月村(現・小城市)は典型的な佐賀平野の米作農村地帯である。高田にとって原風景となるのは「自作農が勤儉に励む農村」であり、こうした農村が衰退(小作農の割合の増加、村の人口の減少など)することに対する危機感の強さで

あった。

高田社会学では社会は必然的に共同社会(Gemeinschaft)から利益社会(Gesellschaft)へと移行していく(テンニースの影響)。共同社会を色濃く残るのが農村で利益社会化が進んだのが都市である。利益社会では人々は自分の生活を豊かにし子供にも豊かな生活を送らせようとするため子供の数を制限しようとする。したがって都市では出生は少なく、農村で多いため、国全体の人口の供給源は農村になる。

しかしその農村部は第一次大戦を契機とする工業化による人口の流出、そして大戦後の不況により疲弊するようになっていた。こうした農村をどのように維持するかが高田の課題となった。

高田は昭和初期における農村疲弊の根本原因を農村における自給性の喪失に求めている(高田1929、以下同様)。なぜ農民は自給性を失ったのかという問題の答えを高田は「見栄」に求めている。もともと高田の社会学において「模倣」は重要な位置を占める。他者から他者への影響により人々は結合し社会を形成する(ヴェブレン『有閑階級の理論』タルド『模倣の法則』の影響)。人々は「力の欲望」を持つため、優れているものを他人よりもいち早く模倣して見せびらかそうとする「見栄」によって動かされるため、農村の人々は都会の習俗をまね、自給していたものを現金で購入するようになって困窮して行き、借金を重ねて小作人になって行くとするのが高田による農村疲弊の根本的原因であった。なお、高田は他にも農村疲弊の原因をいくつか挙げている。特に米の値段が上がりにくいことについての国際的条件に注目し、収入が増えないことも農民の困窮の原因であると指摘している。

このような支出増と収入の低迷による農村の窮乏について、高田は「国家の手を以て、一部の余裕ある、ありあまる階級から徴収したる税を資力の薄弱なる地方の教育の爲め、或は土木の爲に、思ひ切つて補つて行くと云ふ事」と同時に農民の生活の合理化を進めていくことを主張している。

政府は1930年代に、農村における恐慌対策として「自力更生」をスローガンに農村の経済更生計画を進めていくが、そこで目指されたのはあらゆる部面での「計画化」、「合理化」、農家経営の改善によって利益増進を図ることであり、その際の主要な内容の一つとして農村自給力の回復策が盛んに進められる。これは農業の過度の商品経済化が恐慌による農民の困窮を招いたという政策担当者の認識に基づくものであったが、単なる自給経済への回帰ではなく農業経営の計画化の一環として組み込まれていたものであった。高田の農民生活の合理化に関する主張は当時の政府が行っていた農村政策を支持するものであった。

高田は政府の方針を評価しつつも「自力更

生」だけでは不十分であり「徹底せる社会政策的方針によらずしては、農村の救はるゝ道理はない」として都市と農村との格差を縮小する社会政策の重要性を訴え続けている（牧野 2012）。高田は農村の土地政策の究極的な目標は「土地の国有」または「全自作」のどちらかであるとしたり（高田 1940）。

#### 戦時体制下での農工調和論

1937年に日中戦争が勃発すると軍需産業の拡大が先行する形で重化学工業化が進展し、第二次産業に従事する人口の割合は急増する一方で第一次産業人口は大幅に減少した。当時急速に進行しつつあった工業化とそれに伴う人口の都市集中は、これまで人口増殖を支えてきた農村人口の縮小を通じて人口増殖力の減退を招き、民族の危機を招くものと考えられた。そして工業化とそれに伴う人口の都市集中が加速化する中で、人口を増加させていくために重視されたのが、高い人口増殖率を持つ農村における人口の維持と、人口の適切な配置を進めていくための国土計画であった。高田は当時の日本における生産力拡充政策により農村人口の比率の低下が起き、それが総人口の減少につながることに強い懸念を示し、強力な国家権力により農村人口を維持していくことを訴える。

高田は1941年1月に閣議決定された人口政策確立要綱（昭和35年の内地人口を1億人に増加させることを目標）を高く評価する一方で、当時の農村政策における「農業経営適正規模」（生活の安定した「黒字農家」を創出できる一戸当たり農地の規模）に関する議論（満州国への移民を前提または正当化）との矛盾を批判している。高田は満洲国等への移民は否定はしないものの、農村人口の維持という観点から消極的な立場をとっていた（高田 1943）。

高田は大都市への集中を防ぎ各地域の人口配分を維持していくための国土計画の重要性を強調している。高田は1941年に設立された国策研究機関「国土計画研究所」の理事長に就任する。高田は1941年の講演で、日本の各部分がある程度まで「自給従つて自存の範囲、いはゞ環節的存在であることを必要と」と主張している。こうした高田の国土計画論は、国土計画研究所に名を連ねていた都市計画家の石川栄耀の影響を受けていると考えられる。また国土計画研究所は1943年に、工業の地方分散によって生じた農工調整問題について、「新設工場の規模を地方経済力と均衡させることが先づ第一の要件で、農村の生産力、労働力を十分勘案の上、工場規模を決定すること」「適正規模農家の経営後継者は農業に専念させることとし他方面への転出は禁止すること」などの農工調和方策を提案している（『朝日新聞』1943年12月11日朝刊）。

#### 食糧政策としての「芋喰い論」

高田は大正時代からイモ（ジャガイモとサツマイモ、特にサツマイモ）を主食にせよと

主張していた（ただし高田本人がイモの食べ方にどれほど詳しくあったのかは疑問が残る）。一方、経済学史の観点から見ると、「ジャガイモを主食とするべきである」とする主張はアダム・スミスやマルサスなど古くからあり珍しいものではない。高田は早い時期からマルサスの『人口論』を読んだり、『分業論』（1913）でアダム・スミスの『国富論』を参考にしており、これらを参考にしてイモを主食とすべきだと主張したと思われる。

高田の主張した「芋喰い論」は大正後期から昭和初期の日本でも必ずしも突飛な主張ではなかった。米騒動に代表される食糧問題と第一次大戦後の貿易赤字の深刻化、国勢調査による過剰人口問題の浮上により、「貿易赤字を抑え、増大する人口を賄うための「米に代わる食糧」の必要性」は広く認識されていた。

さらに戦時体制が進展する中で、1940年5月10日から節米デーが開始され、1945年1月には「諸類増産対策要綱」が閣議決定されるなど、太平洋戦争中～終戦直後の食糧困難期においてはサツマイモ、ジャガイモの増産政策が進められていた。高田が大正時代から主張していた「芋喰い論」に時代が追い付く形になる。1942年の日本学術振興会社会政策小委員会への報告書で高田は食物に関しては下級財（マーガリン、おから、鰯、にしん、甘藷、大根の葉、魚類の臓腑骨など）を重視し、これらを使えば食物内容の更なる切り下げは比較的容易であるとしている（高田 1943）。

高田は戦後も一貫してイモ類の生産を増やすことを主張している。1954年の黄変米事件に代表されるように、独立回復後においても「外貨節約のための食糧自給」は重要な問題であり続け、それが高田の「芋喰い論」に一定の説得力を与えていた。

近年の新興国における食糧需要の急激な増大、穀物価格の急騰を考えると、高度成長により克服されたようにも見える高田の「芋喰い論」が見直される日が来るかもしれない。

#### まとめ

高田の農村に関する考えは日本の人口維持のために人口増殖力の大きい農村の生活を安定化させなければならないとするものであった。しかし人口増殖力が都市部よりも大きくなるのは農村が共同社会であり、都市と比べて利益社会化が進んでいないことが前提とされていた。現実には農村の生活を維持しようとするほど農民生活の合理化・計画化や社会政策などの近代的な政策が求められ、それらは共同社会を崩壊させ利益社会化を促進する方向に進まなければならない。その意味で農村の人口増殖力の維持の前提となる共同社会を維持しつつ、農村の生活を向上させようとした高田の主張は二兎を追うものであり両立不可能だったと思われる。

ただ、高田の農村論は驚くほど当時の社会

状況を反映したものである。単に学界や論壇だけでなく日本学術振興会などで政策提言にも関わる機会の多かった高田の主張と当時の実際の政策とを照らし合わせることで、農業問題に当時の知識人がどのように関わったのかを明らかにすることができると思われる。特に米に注目することが多い日本で、米以外を主食にすべきであるとした高田の主張から、もう一つの日本の農業の姿を描くことができるかもしれない。

## (2)高田の民族論

### 高田の理論における社会と国家

高田が民族について論じる直接の契機となったのは1937年の満洲事変であるが、その場合でもなぜ高田が国家ではなく民族を論じたのかという問題が残る。もともと高田には『社会と国家』(1922年)、『国家と階級』(1934年)など、国家の問題を論じた研究は多いものの、後述するように昭和初期までの高田には民族を論じた研究はあまりない。したがってなぜ高田がナショナリズムの高まりに対して国家ではなく民族を選びとったのかを明らかにする必要がある。

日本では「臣民」あるいはnationの訳語としての「国民」という言葉は明治時代初期から用いられていたが、「民族」は比較的新しい言葉であり、nationを意識しながら「国民」とは異なった意味を含んだ言葉として「民族」が使われ始めたのは1890年前後のことである(安田1992)。このような言葉の新しさが恐らく原因で、高田の社会学の最初の主著である『社会学原理』(高田1919)では一部に「猶太、印度、支那、日本、日耳曼その他幾多の文明的民族は現に又は曾て家長的家族の隆昌を見ざるものなし。」といった形で「民族」という言葉は出てくるものの用例は非常に少なく、巻末の索引にも「民族」は掲載されていない。高田が同書で重視したのは血縁団体としての「家族」「氏族」、血縁および地縁により成立する「部族」、そして地縁により成立する「国家」である。ただ高田は血縁関係があるために「家族」「氏族」が成立するという説明はしていない。人間はそもそも「群居の欲望」を有するため、結果として血縁関係がある人間が「家族」「氏族」を形成する。

血縁よりも地縁をもって社会の重要な成立要因とする高田にとり、社会とは「多数人の結合、即ち、要求せられたる関係又は共存」であり、「社会を此の如き意味に解する時は普通に云ふ今日の社会の内部には数多の社会が存在する事を認めなければならぬ。宗教団体、政党、階級、職業団体、産業組合のみならず、民族、家族、地方団体等の如きものも、更に進みては国家そのものすら云はゞ一々の社会である」(高田1922)。そして多数の人々が自分たちを一つの集団として意識するときその集団は統一され社会になる。

原始的な地縁及び血縁からなる「基礎社会」から最初に派生するものは同類社会であ

り、「人種」「民族及び文化圏」は同類社会である(高田1923、以下同じ)。同類社会は成員の類似から成り、「類似による親和は自然の傾向」である。ただし同一の類似点を共有するだけでは同類社会であるとは言えない。

このように自分たちがある共通の刺激によりともに動かされるということを皆が意識している状態において社会的に集団が成立すると考える。言い換えれば、循環論法的ではあるが「自分たちは同じ集団に属している」と考える集団が社会を形成する。そしてこのような集団の結合は象徴の存在によって強化される。「此社会に関係ある何物か」特に高調せられて、社会其ものと同一視せられ社会を代表するものであるかに考へられる。成員の客観化せられたる全体に対する情意的態度が此代表たる事象の為に吸収せられ終るのである。象徴は「社会の名称」「設備たる物質」「占有する土地」のこともあるが、これに愛着と服従を捧げることで結合はさらに助長される。

さて、このように社会が形成される場合、社会と国家との関係はどのようなものなのだろうか。高田は国家と国家でない社会と区別する特徴を階級的支配の有無に見出している。高田はこのような階級的支配は、社会間で戦争が行われ一方が他方を支配することで成立すると考える。特に生産様式や生活状態が異なる社会同士が戦争する場合には勝敗が明確になる。「勝利者となるものは牧畜種族又は狩猟種族、時としては海賊である。戦敗者となる事多きものは農耕種族である。勝利した種族は敗北した種族を使役し、後者の生産を搾取する。

征服者と被征服者は当初は互いに敵対の念を抱いているが、相互の接触は自然に親和の傾向を生じさせ、共同の利害関係を生じさせる。さらに征服者と被征服者のそれぞれの「文化内容は相接触する間に自然に同化すべき運命をもつ」。これらに加え、征服者と被征服者との間で婚姻関係が結ばれることで融合が行われる。これは日本も同様であった(高田が所長を務めた民族研究所の所員に、戦後「騎馬民族征服説」を提唱する江上波夫がいたことは興味深い)。

異なる社会同士の分子の融合は文化の発達の機縁をなし、またこれによる人口の増加も同様の作用をもたらす。高田はこのような論理から、恐らくゲルマン民族やノルマン人による征服を経験したヨーロッパや騎馬民族による征服を経験した中国を念頭に置いて、征服回数が多ければ多いほど文化が発達すると主張する。

こうした高田の社会学における内容は後述するように戦時中の民族論でも繰り返される。しかしこの時点では高田の社会学からは民族は出てこない。高田が民族を論じるようになる契機は、高田本人の民族意識の高まりであった。

### 高田の民族意識

高田自身はなぜ民族の問題に関心を持つようになったのかについて、大正8(1919)年はじめに郷里で月を見て民族を考えることになったと述べているが、同年1月から始まったパリ講和会議で日本代表が2月に人種的差別撤廃提案を提出し、4月に否決されたことが影響しているのではないかと考えられる(今井2010、牧野2011)。

高田は、人種平等を実現するためには「有色人種の白人に対抗しうる武器はたゞ、その大なる人口増加率にある」として、過剰人口が問題とされていた当時の日本において、「民族のあらゆる努力の源泉」である人口を増加させていくことを主張するようになる(高田1927)。高田にとって日本民族は「白人」によって圧迫される存在であり、人口減少が進む「白人」民族に日本民族が取って代わるためには日本の人口を増加させなければならなかった。こうした民族意識と人口論の結合は、やがて「産めよ殖やせよ」というスローガンに代表される戦時下の人口政策を高田に積極的に肯定させる結果になる。

#### 民族理論の展開

昭和に入り「不景気が深刻になるにつれて」「ファッショの嵐」「ナチスの嵐」が迫り、「世界をあげて国家主義民族対抗の大暴風雨」となってきたことに「不安と焦燥」を感じるようになった(高田1934)高田は、このような社会の変動を自身のこれまでの研究で説明しようとする。特に高田は自身の関心事である民族の問題をこれまでの理論で説明しようとする。民族は一つの社会であり、それは前述のように「自分たちは同じ集団に属している」と考える集団である。

このような民族意識はからなる民族は「集団の自我の拡充」を求めるが、それは必ずしも「民族特有の文化」を強調する方向にいくとは限らない。「以前に於ける日本の如く、欧米文化の吸収こそかゝる[民族勢力の伸長]目的に役立つと見る場合には、民族主義も決して特有なる文化の高調としてはあらはれ得ない」(高田1935、以下同じ)。このように民族は必ずしも伝統を必要とするものではなく、特に近代における民族(nation)は統一国家の成立によって「成員が同一なる法規によつて統制せらるゝと共に、相互間に緊密なる連絡と接触が保たるゝに至つたこと、資本主義経済の発達につれて民族の各部分間の経済的交通が頻繁となり、相互依存の程度が加はつてきたこと、文化的同化が統一国家の統制と資本主義経済との力によつて愈々進化して、今や地方的文化、各階級分化といふものゝ分立が漸次に弱まつてきたこと」によって成立する。

こうして成立する民族だが、それが政治経済的に他民族に比べて優越的な地位に上り詰めてもその地位は長続きするわけではない。民族の生活の向上は利益社会的傾向を強めて団結を緩やかにし、さらに利益のために

子どもの数を減らすようになるので人口は減少していく。一方で圧迫された民族は他民族から圧迫されているが故にその地位を上昇させることができる。

こうして民族間の地位の変動が続いていくが、仮に抑圧されている民族がその地位を上昇させてもやがて他の衰退する民族と同様にその地位を低下させていくことは避けられない。高田は「民族の没落」を避けるために第三の道として民族の勢力要求を抑制することを提案する一方、高田は民族の自己拡大傾向がやがて世界的な民族の融合をもたらす可能性も示唆している。

高田は1937年の満州事変以後一層民族の問題に没頭するようになり、民族理論研究の成果は太平洋戦争開戦後の1942年3月に『民族論』(高田1942a)として刊行されている。『民族論』では民族の定義について、共通の伝統を持つという意識が強調される。

ただし民族意識という主観的要素は必ずしも共通の伝統に限るものではない。生活共同を求める人々を結びつけるのは「主として血縁であり、又は文化であらう、時としては運命の共同であらう」。このような民族的統一をもたらす要素として、高田は特に時局を意識し、戦争が民族を「生み出す」ことを指摘している。戦争は民族の勢力意志が互いにぶつかることによって生じるが、それは同時に新しい民族を作り出すことにもなる。

こうした主張は征服国家論などそれまでの社会学理論研究を時局に適用したものであるが、少なくとも高田は民族の理論研究においてはそれを日本だけに当てはまる問題ではなく、世界の民族に当てはまる理論として構築しようとしていた。その内容は現在読んでも示唆に富むものである。だが問題はこうした民族理論を高田が自身の民族観のために利用し、一般読者に向けた通俗的な主張としてしまったことにある。

#### スローガンとしての東亜民族論

日中戦争勃発直後に高田が書いた文章は、高田の「東亜民族論」が日本と中国の提携を行うための一つのスローガンであることを示している。ソ連の共産主義、英米の民主主義に対して日本が中国人の心をつかむのに必要なのが「東方亜細亜を通ずる民族主義」「広き意味の民族主義」であるとする高田の主張(高田1939)は、つまり「東亜民族論」が一つのスローガンであり、日本にとってはいわば「道具」であるということを示している。高田は中国が「近年その民族主義の完成の為に努力をつゞけて来」ており、「支那の民族主義を否定してなほ支那民族との結合を維持し形成しようとしてもそれは全然不可能」であることを十分認識していた(高田1940)。中国の民族主義と日本の民族主義をともに生かしながら日中提携を図るためには、両民族主義を一つのものとするしかなく、したがって共通の「東亜民族」という意識をこれから形成する必要があった。

戦時中の高田の東亜民族論は、欧米と比べた日本の地位の低さに憤る「愛国者としての高田」が、「理論家としての高田」の組み立てた理論を使って日本の行為を正当化し、欧米に対抗する「東亜民族」を作り出そうとした行為と考えると一番わかりやすい。高田は自身の民族理論では必ずしも不可欠なものではない血縁の近さによって「日本と支那」が共通の東亜民族になることが必然であると主張する（高田の民族理論からすれば血縁そのものではなく「共通の血縁であるという意識」というメタな要素こそが民族を形成するはずである）。特に、「蒙古」「支那」「南洋」など「東亜のすべての血を集成し同時にそれらの文化を集成してある意味に於て、われら日本民族は東亜民族の中心に位する」。それゆえ日本が中国大陸の経営に携わるのは「民族の帰郷」であるとする（高田 1942b）。

高田は他の民族の生活を保護しなければいけないと訴えた。日本が権力によって「東亜民族」を搾取すれば当然諸民族を刺激するとともに、日本の生活水準が高くなれば高田の人口論に従って人口は減少し民族は「老衰」する。したがって日本民族は「東亜民族」のためにも自民族のためにも低い生活水準を維持しなければいけないことになる（高田 1942b）。

ただこのような主張も結局のところ現実の日本と占領地との権力関係を隠蔽するものであったことは否定できない。さらに言えば、そもそも権力関係を考慮しない高田のスローガンとしての東亜民族論は、国家という権力装置なくして「民族の鑄造」はあり得ないという高田の民族理論とは実は相容れないものだった。

まとめ

高田の民族論の問題は、高田の民族に関する理論と高田本人の民族観がずれてしまったことにある。高田の民族理論は自身の社会学理論を用いて世界各国の民族の動向から一般的な理論を導こうとしたものであるのに対し、高田個人の民族観が「日本民族を含む圧迫された民族が白人に立ち向かう」というものであり、それゆえ戦時期には熱情にあふれる「愛国者・高田」が冷静な「理論家・高田」を裏切り、しかも理論が高度であるが故にそれを用いて戦時期の動きを高度に理論的に正当化してしまう結果になった。そして「東亜の解放」を謳いつつその実態が「東亜」からの資源の収奪であった当時の日本において、一般向けに高田が主張した東亜民族論は「顕教」であり、一方で民族の形成には権力による支配が不可欠であるとする高田の民族理論は「密教」としての役割を果たす。

民族の定義を「民族とは自ら民族として意識しつつある集団」であり、近代の統一国家の成立が民族意識に大きく影響するとした高田の民族理論は、現代の歴史学派的ナショナリズム研究（ネイション及びナショナリズムが近代の産物であるとする立場）と重なる

部分があり、その意味で高田の民族理論は改めて読み返す価値がある。ただ、そのような理論を作るだけでなく、それを用いて同時に東亜民族を作り出すために「国民激励」という実践活動に従事したことに高田の問題点があったことは否定できない。

参考文献

- 今井隆太、2010。「月の光と民族と 高田保馬のふるさと三日月村」『日本地域文化ライブラリー5 肥前の歴史と文化』早稲田大学日本地域文化研究所、行人社。
- 高田保馬、1919。「社会学原理」岩波書店。
- 高田保馬、1922。「社会と国家」岩波書店。
- 高田保馬、1923。「改訂社会学概論」岩波書店。
- 高田保馬、1927。「人口と貧乏」日本評論社。
- 高田保馬、1929。「社会雑記」日本評論社。
- 高田保馬、1934。「貧者必勝」千倉書房。
- 高田保馬、1935。「民族の問題」日本評論社。
- 高田保馬、1939。「東亜民族論」岩波書店。
- 高田保馬、1940。「民族と経済」有斐閣。
- 高田保馬、1942a。「民族論」岩波書店。
- 高田保馬、1942b。「民族耐乏」甲島書林。
- 高田保馬、1943。「民族と経済 第二集」有斐閣。
- 牧野邦昭、2011。「高田保馬の貧困論 貧乏・人口・民族」『経済思想のなかの貧困・福祉 近現代の日英における「経世済民」論』小峯敦編著、ミネルヴァ書房。
- 牧野邦昭、2012。「高田保馬の人口論 人口理論、農村政策、国土計画」『マルサス学会年報』21。
- 安田浩、1992。「近代日本における「民族」観念の形成 国民・臣民・民族」『思想と現代』31。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計2件）

牧野 邦昭、「高田保馬の農村論」、名古屋大学大学院経済学研究科課題設定型ワークショップ、2012年11月7日、名古屋大学。

MAKINO, Kuniaki, 'Population, War, and Land Planning: Yasuma Takata's Socio-economic Theory and Arguments', 3rd ESHET-JSHET meeting, September 14th, 2012, University of Corsica (Corte, France).

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

牧野 邦昭 (MAKINO, Kuniaki)

摂南大学・経済学部・講師

研究者番号：20582472